

I. はじめに

地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界をめざして、パルシックが船出をしてから2年がたちました。PARC（アジア太平洋資料センター）としてすでに実施していたスリランカと東ティモールにおける事業を継続しながら、財政と組織基盤を形成することをめざした2009年でした。

東ティモールが、住民投票で主権回復（独立）を選択した後の混乱からの建国をともに支えたいと、活動を開始してから10年目の年でもありました。この10年間の東ティモールの変化に思いを馳せながら、パルシック（当時PARC）の10年間の活動の成果、至らなかったことを考え、これからの10年を構想する機会でもありました。そして、日本の中で東ティモールを見守ってきた多くの友人たちと、この10年を祝うためにコンサートを実施しました。東ティモールの歌手エゴ・レモスの唄は多くの人々の心に沁み、相互理解や共感を形成する上で文化がもつ影響力を改めて痛感させるものでした。

26年間続いたスリランカでの内戦が終了したということは2009年のパルシックにとっては重要なできごとでした。武力による殺戮や破壊が終わったことはとりあえず喜ばしいことではあります。しかし内戦の終わり方は、今後不安を感じさせるものでした。まずは30万人の少数民族タミル人が、衣食住も尊厳も奪われて難民キャンプに収容されるという事態に対応することを優先課題とし、難民へ

の食料配布にとりくみました。同時に、とりあえず戦争が終了したという条件の中で、多民族共生社会の再建のために日本の市民社会として何ができるかを考える討論集会を、2回にわたって開催しました。このことは現場で地域の人たちとつながりながら、日本社会に向けて発信し、問題提起するという、パルシックのもうひとつの役割でもありました。

民際協力事業において製品の市場を確保することが、重要であると考えて、パルシックは、フェアトレードを民際協力の重要な一部として位置づけています。「商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づいて行われる」という考え方に基づく直接的な交流、取引を重視するフェアトレード活動です。2009年は、本格的にフェアトレードに取り組み始めて2年目になりました。ドリップコーヒー、リキッドコーヒーなど、商品を増やし、ホームページから直接注文し、カード決済ができるようになるなど、まだまだ基礎づくりの段階です。

2009年度からの3年間で組織の財政的基礎をつくり上げるためにフェアトレード事業を拡大すると同時に、協力者、支援者の裾野を広げること、具体的には、①賛助会員、サポーターズを拡大すること、そのためにも②事業地、産地の背景情報の発信を充実させることを重点化していきたいと計画しましたが、スリランカで起こった事態に対応することに追われ、2009年度はこの分野での成果は実現できず、2010年度以降の課題とします。

II. 国際協力事業：東ティモール

1. 10周年を迎えて

2009年は、東ティモールが99年に住民投票で独立を選択してから10周年にあたる節目の年でした。パルシックも東京で9月16日に東ティモールコンサートを開催し、120の方がたとともに節目を祝うことができました。東ティモール国内で記念行事としてもっとも盛大だったのが、オーストラリアの全面支援による大統領主催の「Tour de Timor」、つまり東ティモール一周自転車レースでした。主にオーストラリアからの参加者300名が、東ティモールの首都ディリからパウカウ、ヴィケケ、ベタノ、マウベシ、グレノ、ディリと自転車で一周し、寄宿地ではオーストラリアで封切られたばかりの映画『Balibo』¹が上映され、地元住民も75年のインドネシア軍侵攻時にインドネシア軍によって殺害された5人の豪人ジャーナリストの事件を扱ったこの映画を鑑賞しました。こうした行事が成功を収める背景には、2008年2月11日の大統領襲撃事件以降、驚くほど確実に

進められた治安の維持安定があります。09年度内に国連は東ティモールの4つの県（ラウテム、オエクシ、マナウト、ヴィケケ）で警察権を東ティモール国家警察（PNTL）に移譲しました。10年度内にはディリ市内を含む残りの9つの県でも順次移譲される予定です。2010年2月8日には、日本の外務省による東ティモールに対する渡航情報が「渡航の是非を検討してください」から「十分注意してください」に引き下げられました（インドネシア（西ティモール）との国境地帯を除く）。



図1 東ティモールの県別地図



東ティモール多数派政党連合政権²が進める、石油収益を利用した開発政策は、徐々に東ティモール国内経済に影響をもたらし始めています。政府が逆ザヤで市場に安価に放出している輸入米を除いては、野菜や鮮魚、家畜など国内供給の食材から、セメント、木材などの輸入建築資材にいたるまで、物価はこの1年で1.5~2倍に上昇しました。東ティモールが米ドルを通貨に採用した2002年頃と比較すると、セメントが2.65ドル/袋（40kg）から7.00ドル/袋（40kg）と3倍ほどに、牛が一头250ドルから900ドルと3倍以上も値上がりしています。

¹ 2009年8月13日にオーストラリアで封切られた映画。1975年10月、東ティモールを取材に訪れていたオーストラリア人若手ジャーナリスト5名が、西ティモールとの国境沿いの町バリボでインドネシア兵に殺害された事件を再現している。インドネシアでは上映禁止になるほどの衝撃を与えた。主題曲を09年9月に「東ティモール住民投票10周年記念コンサート」のため来日したエゴ・レモスが担当し、オーストラリア最優秀オリジナル映画曲作曲賞を受賞した。

² 2007年の総選挙では65議席を14政党が争い、前与党フレテリンが最大の21議席を獲得したものの、過半数には至らなかった。20議席の東ティモール再建国民党（CNRT）ほか、民主党（PD）、ティモール社会民主協会（ASDT）、社会民主党（PST）が連合を組んで「多数派政党連合（AMP）」を形成し、政権を獲得した。

09年度の国家予算は、公務員給与だけで前年比94%も上がり、一例を挙げると月600ドルだった国会議員の給与が月2500ドルと一気に4倍以上になり、突如富裕層が生まれました。また政府の公共事業を入札する国内建設会社も乱立し、東ティモール交通省に新規登録された大型商用車の数は09年だけで215台と、経済が活気づいている印象です。他方で、パルシックが支援するマウベシコーヒー生産者の09年度のコーヒーからの収入を平均すると、一世帯あたり年収で375ドル、組合活動に参加していない一般生産者の収入を推計すると年277ドルとなります。



すべての人びとが押し並べて貧しかった99年当時と比べて、東ティモール国内に歴然とした格差が広がっています。06年は、独立後一向に改善されない経済状況、貧困への鬱積が大きな社会不安をもたらしました。現在は貧しい側に追いやられる人びとからも、公共事業と安い政府米、高齢者への生活保障など政府が進める政策への期待感が強いのでしょうか。治安を脅かす事件（重大犯罪容疑者の釈放³や警察官による一般市民銃殺事件⁴）が起きて、さらなる混乱への波及は見られませんでした。住民投票から10年がたち、99年当

³ 99年の住民投票後、東ティモール最南端のコバリマ県で教会を襲撃し、200名以上もの人命を奪ったインドネシア併合派民兵組織の副司令官が、2009年8月8日、東ティモール国家警察により逮捕された。しかしインドネシア政府からの強い要請を受けて、10月30日、世論の期待もむなしく西ティモールへと釈放された。

⁴ 2009年12月28日、東ティモール国家警察（PNTL）の私服警官がディリでパーティ会場に集まっていた青年の一人を射殺した事件。

時15歳だった少年がもう25歳。独立闘争に直接的に関わった体験のない世代が社会に出てきました。新しい世代を巻き込んで、東ティモールのこれからの10年がスタートします。

2. 組合モデルの普及

02年からパルシックが支援を続けてきたマウベシのコーヒー生産者組合「ココマウ」も、7年目を迎えました。

04年にパルシックが立てた10カ年計画では、2013年の自立をめざしています。ココマウが自分たちの資金を自分たちで運用するという08年度の挑戦を受け、09年度は、ココマウのマネジメント面での強化と、同様の試みを続けている各地の農民グループおよび組合組織との連携を深め、互いの交流から組合自身が学び合うことを自立へのステップと位置付けました。また、この過程に東ティモール経済開発省組合局も巻き込み、東ティモール人同士の協力、管理、運営のもとに組合運動を発展させていくことを考えています。この提案はJICA草の根技術協力事業（パートナー型）の支援を得ることができました。



コーヒーの収穫、加工作業が終了し落ち着いた11月、東ティモールNGOハックの主催で、ココマウのメンバー4名が東ティモール東端のトゥトゥアラ郡にあるエコツーリズム組合を訪問し、全国5か所の漁協や農民グループとの交流をしました。

12月には経済開発省組合局をマウベシ郡に招き、2つの村で組合キャンペーンを開催しました。10年1月、ふたたび経済開発省組合局をマウベシのパルシック事務所に招き、コカマウの中心メンバー15名ほどに組合についての基礎的なトレーニングをしました。このトレーニングを経てコカマウは預金システムを持つことを決定し、月々2ドルの預金と、入会時に運営資金として5ドルを納めることが組合員に義務付けられることになりました。月1ドルですら貯金することは困難だろうという予想に反して、1ヶ月で33名が誇らしげに預金通帳を手に入れました。



こうした経験を、コカマウはエルメラ県の KJHR (Klibur Juventude Haburas Rai : 土地を活き活きさせよう青年団) というサココのコーヒー生産者組合とも共有しました。K 実施している台切りや苗床づくりといったコーヒー改善の取り組みに関心を示し、コカマウは、KJHR が行う組合でチェーンソーを購入し、集落内の貧しい住民のために木材を提供して住居建設を支援する取り組みなど、社会意識の強さに強く印象付けられました。これらの過程を経て、2月には農民支援や組合支援に携わる東ティモールの NGO を集め、協同組合についての学習会を開催しました。また、コカマウは 2010 年度内に法人格取得を実現することを年度目標に掲げています。

3. コカマウの拡大

コカマウの09年度のコーヒー出荷量は34.8トン(パーチメント)でした。裏作の年であった割には健闘したこと、収量予測が初めて当たったことなど、嬉しい結果でした。国際的なコーヒーの市場価格が07年頃から高値で推移しているため、コカマウはコーヒーから年間6000ドルほどの資金を得ることができていますが、依然としてこの数量で自立運営の財政的基盤を確保することは難しい状態です。

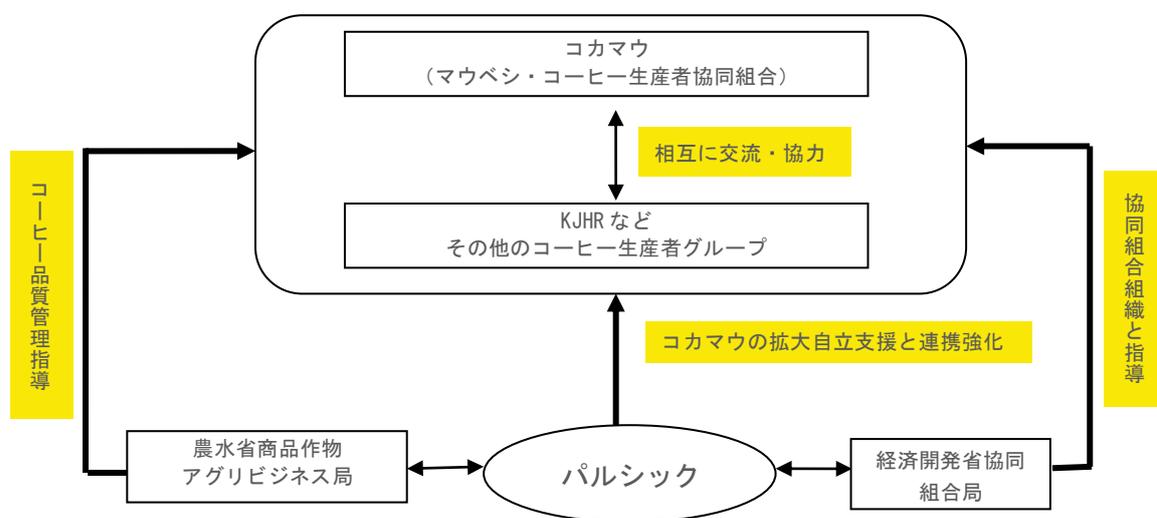


図2 東ティモール事業概念図

09年度は国際ボランティア貯金の支援を得て、マウベシ郡の3村3集落に新グループを組織しました(表1)。従来グループですら問題が山積しているのに新グループなど、と消極的なグループ代表の意見がある中で、財政を意識して新グループ形成のために意欲的に情報収集にあたる組合役員の変化が印象的でした。

表1 コカマウの集落と組合員数

村名	集落名	組合員	準組合員
アイトウト村	クロロ	28	14
	マウレフォ	22	8
	ベトゥララ(新)	5	
マウベシ村	レボテロ	24	
	カヌレマ(新)	-	
マウライ村	リタ	32	
	ルムルリ	32	21
	ハトゥカデ	25	6
	リディマ(新)	18	
マネトゥ村	ルスラウ	9	
小計		195	49
組合員/準組合員総数			244

4. サココ・コーヒー生産者支援の開始

2009年、コーヒー生産者が組織するグループや組合を訪問する中で、エルメラ県エルメラ郡ポニララ村サココ集落の組合 KJHR に出会いました。KJHR はポルトガル時代にコーヒープランテーション開発のために土地を奪われた住民の子孫が、独立回復後に土地の権利を住民の手に取りもどすために立ち上げた若手農民の組合で、キオスク運営や、共同での木材の切り出しを行い集落の貧しい住民の住居建設を支援しています。

KJHR とコカマウの交流を図ることと同時に、パルシックでは KJHR のメンバーが生産するロブスタ種コーヒーの品質改善にも協力を始めました。ロブスタ種はコカマウの生産するアラビカ種に比べ、国際市場価格が低く、東ティモール国内でも

図3 サココ地図



ほとんど注目されることはありませんでした。しかし KJHR のロブスタを試飲すると大変おいしく、土地闘争のために組織された組合を、経済活動を行う事業体とするためにも、彼らのロブスタコーヒーに市場価値を持たせることが重要でした。マウベシでのコカマウとの経験もあり、初年度から入念な加工工程指導と品質管理を行った結果、上品質のロブスタコーヒーとして KJHR が出荷できたのはわずか 718kg でした。一方で、通常の品質として KJHR が集荷したものは 2000kg でした。今後、品質と収量のバランスを取り、コーヒーの共同出荷が KJHR の活動に資するものとなるようにすることが課題です。



5. 女性の生計向上

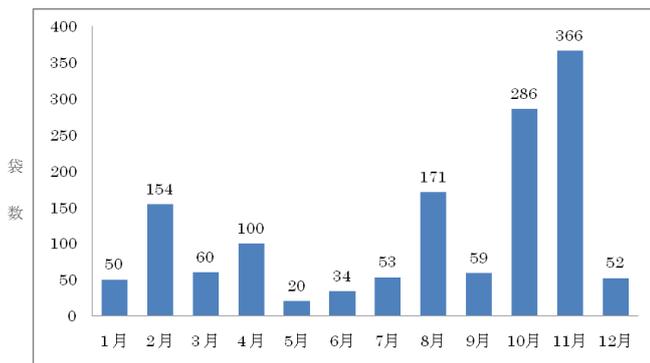
2008年12月から開始したソラマメチップスの製造販売は、10名の女性メンバーの参加を得て、塩味のほかに砂糖味、チリ&ガーリック味を追加し、パッケージも東ティモール農業省の一村一品運動の支援を得て改善され、2009年11月には月間の売上366袋を達成しました(表2)。この活動から、女性たちは年間939ドルの収入を得ることができました。3月には、はちみつ、ジャム、野菜栽培のトレーニングを行いました。



食品加工研修を受ける女性グループ

こうした活動を通じて、コーヒー生産地の女性たちが収入を得、家計管理を学び、目標を明確にもつようになることを期待しています。

表2 2009年ソラマメチップス売上推移



各女性グループから代表に選ばれた女性たちの中には、すでに11月にマウベシで開かれた経済開発省によるマーケティングトレーニングや、ディリでの国内市場調査などに積極的に参加し、活動

表3 製品別参加女性メンバー数

産品	グループ名	メンバー数
バナナチップス	ハトゥカデ、ルスラウ	15名
さつまいもチップス	ルスラウ	6名
タロイモチップス	レボテロ	3名
はちみつ	ハトゥカデ	9名
ジャム	ベトゥララ	5名
粉コーヒー	ベトゥララ	5名
野菜 (トマト、じゃがいも、にんにく)	マウレフォ	9名
ハーブ類	ルスラウ	6名

の場を広げているひともいます。今後、女性グループの中に中核となるメンバーを育て、他地域の女性との交流も深めていきます。



パルシック東ティモール事務所

III. 民際協力事業：スリランカ

1. 内戦の終結

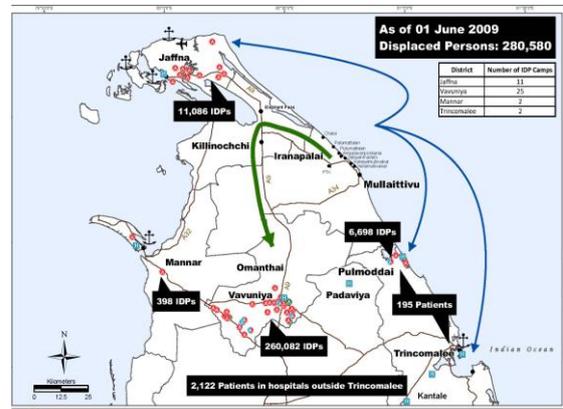
スリランカは、2009年、歴史的な転換の時を迎えました。2009年5月18日、26年間続いたスリランカの内戦が、終結したのです。5月19日、ラージャパクサ大統領は内戦終結宣言を発しました。内戦の最終段階では、政府軍/LTTE（タミール・イーラム解放のトラ）双方に多数の死傷者を出しました。しかし、それだけではなく、多くの住民が砲火の間に捕えられ命を失いました。1月から5月の末期にLTTEが12歳以下の子供たちをリクルートして武器を持たせたという報告も出されています。内戦末期における死傷者の数は明らかになっていませんが、1月から5月の間に6,710名が死亡、15,162名が負傷という数字があります⁵。



ジャフナの難民キャンプ

同時期には、戦争の実態を報道したジャーナリストたちの海外追放や逮捕も相次ぎました。2月27日に逮捕されたタミール人ジャーナリストのウィタヤタラン氏の場合をみると、スリランカ当局は、当初、同氏が何者かによって拉致されたとしていましたが、後になって逮捕したことを認めました。同氏が勤めていたタミール語の新聞が北部での軍事作戦に批判的な記事を掲載していたことが理由とされます。

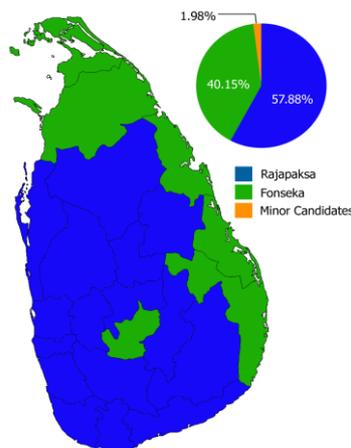
図4 内戦終結を前後した北部の国内避難民の移動



そして内戦末期には、キリノッチ県、ムラティブ県というLTTE支配地域の住民は、全員が自ら戦火を逃れて、あるいはスリランカ政府軍に強制されて、ジャフナ、ヴァヴニヤ、マナー、トリンコマリーに急遽、建設された難民キャンプに収容されました。

その数は28万人にのぼりました（図4参照）。急ごしらえの難民キャンプに収容された人々は当初医療もなく、悲惨な状態でした。パルシックも含めて国際社会は、この避難民の支援を開始しました。他方でキリノッチ県、ムラティブ県の2県は、人口ゼロでスリランカ政府軍だけが徘徊している

図5 地域別投票結果



という異様な状態がおよそ半年間続きました。日本では、大統領が勝利宣言を行った5月19日前後に新聞記事になった程度で、この内戦末期のできごとに関する報道は皆無に近く、したがって市民社会の関心も全般に低いものがありました。

⁵Report to Congress on Incidents During the Recent Conflict in Sri Lanka by US Department of State 2009

パルシックとしては、今後とも、こうした情報を積極的に伝え、市民社会内での議論を喚起するという重要な役割を自覚していかなければならないと考えます。

図6 ジャフナ県内パルシック事業地地図



続けて2010年1月26日、スリランカで6度目の大統領選挙が実施されました。2005年11月に当選した現職のマヒンダ・ラージャパクサ大統領は、6年の任期を1年10か月残しての選挙の実施でした。22人の候補者がいましたが、実質は現職のラージャパクサ（与党スリランカ自由党（SLFP）候補）と、元スリランカ政府軍参謀長のサラット・フォンセカ（野党統一国民党（UNP）候補）の一騎打ちとなり、結果はラージャパクサ58%、フォンセカ40%の得票率で現職の勝利となりました。この選挙結果は、少数民族と都市部住民が野党候補を支持したことを非常に鮮明に示す興味深いものでした（図5参照）。ジャフナでは投票前に爆破事件があったこともあり、非常に低い投票率でした。投票結果が出た数日後に野党候補フォンセカ元参謀長が逮捕されるという事態が発生し、新政権に対する警戒を促すことになりました。2010年4月8日には国会議員選挙も予定されており、スリランカ国内は、これまでの内戦とは異なる緊張に包まれています。

パルシックの主要な事業地であるジャフナにおいては、漁業規制、外出禁止令を始めとするさまざまな生活上の規制が緩和され、国道A9号線が段階的に開通して物資が流入し、2010年初頭には南部から観光バスが仕立てられて、大勢のシンハラ人観光客がジャフナを訪ねるまでになっています。2009年度を転換期として2010年以降、新しい状

況での復興支援と平和構築への取り組みが課題となります。

2. ジャフナ／家畜飼育事業

2008年度に引き続き、A9号線が開通した2009年秋まで、寡婦世帯と貧窮世帯を対象に養鶏事業を継続しました。また、収入の多角化をはかるために、やぎ飼育も開始しました。

◇養鶏事業◇

漁業ができない状態にあったジャフナ内の漁業協同組合の協力を得て、地域の寡婦世帯をはじめとする最貧困世帯をリスト化し、村ごとに10人から20人の参加者を募りました（表4参照）。養鶏の経験のない彼女たちに、家畜局や地元の獣医の協力を得て、鶏の病気の予防のための注射、薬のやり方、適切な餌の配合などのワークショップを行いました。また、地域の大工さんの協力を得て鶏小屋を製作し、鶏やひなの育成、管理を行いました。

彼女たちは、鶏卵の一部を子どもたちの栄養のために自家消費し、さらに卵や自分たちで育てた鶏を近所に販売して、現金収入を得ています。

表4 村別養鶏事業参加者数

村名	世帯数
マルサナルマダン	15
プリヤマナル シヴァゴウリ 漁協	18
マルサブラン	12
ブトゥール	25
ウイヤラプラム	12
クラヴァディ	18
チャヴァカットウ	10
プリヤマヴェディ	30
アラリ・センター	13
アラリ・サウス	17
イラヴァライ	20
合計	190



たくさん育った鶏



健康なやぎを選ぶ参加者

◇やぎ飼育◇

長期化する内戦の影響で、生業である漁業での収入を見込めなかった漁民たちの生活は、貧窮を極めていました。前述の養鶏事業は成功を収めていたものの、一部地域では卵の価格低下が起り、養鶏事業だけでは収入向上につながらないことから、漁業が再開できるようになるまで別の収入源を確保する必要がありました。そこでパルシックは、養鶏事業で協力関係を築いてきた家畜局や獣

表 5 やぎ飼育事業参加世帯 医の協力のもと、やぎ

参加者の所属漁協	世帯数
プリヤマナル シヴァゴウリ 漁協	14
アンバル 漁協	11
ブトゥール漁協	16
ウイヤラプラム漁協	3
クーラヴァディ漁協	16
合計	60

飼育事業を開始しました(表 5 参照)。養鶏事業の経験を生かして実施したことで、やぎ飼育事業も成功を収め、女性たちは、やぎのミルクを、家計への収入や子どもたちの栄養改善に役立てることができました。

<本事業は、スイス開発協力

庁 (Swiss Agency for Development and Cooperation: SDC) の助成を得て実施しました。内戦下での生活支援事業には日本の公的資金は得られないので、スイス開発協力庁の支援がなければ不可能でした。>

3. 漁具配布事業

内戦の終結、漁業の再開という事態は、早晚やってくるかと年度初めには想定されました。しかし 2006 年 8 月に内戦が急に再燃した時に、漁師の多くは、漁具を海岸に放置したり、小型定置網の場合、海に仕掛けたりしたまま、海岸にアクセスできなくなっていました。3 年近く放置された魚網は、もはや使用に耐えない状態になっています。そこでパルシックは、チャバッカドウ村の漁民家庭 274 世帯に対して漁具を提供しました。その直後の 2009 年 6 月 20 日に漁業規制が大幅に緩和され、漁民たちは提供された漁具をもって 3 年ぶりに漁に出ることができました。ジャフナ市内の市場にも久しぶりに新鮮な魚が大量にならびました。平

和の実現が多くを伴ったことは残念ですが、それでも一般市民が平和の配当を実感することのできた瞬間でした。

<本事業は、スイス開発協力庁 (SDC)、地球市民財団、国際協力財団の助成を得て実施しました。>

4. ジャフナ県内国内避難民への食糧配布

パルシックとしては、内戦終結を受けて、まず 30 万人にもおよぶ国内避難民 (IDP) にとって、もっとも差し迫った食糧支援に踏み込みました。国内避難民とは言ってもキャンプから外に出ることはできない、外部との通信手段もない、キャンプの周囲には有刺鉄線が張り巡らされ、軍隊が警備しており、許可証を持ったもの以外は入ることもできないという状態でした。国内避難民というよりは監禁されていると言った方が適切な状態に、欧米諸国や人権団体からの批判が相次ぎました。国連諸機関の間でも、この「難民キャンプ」への支援は、このような状態の容認、長期化につながるのではないかという懸念が表明されました。しかし放置してもスリランカ政府は水や食料などの配布はしないので、NGO と国連機関が協力して国内避難民の生活を支える事業を開始しました。ジャフナでは、大学の寮や学校、子どもたちの施設など 11 の施設が国内避難民キャンプ (Welfare Centre と呼ばれていました) として開設され、当初 11,069 人の人びとが収容されていました。パルシックは、このジャフナの難民キャンプで約 10,000 人の避難民に 8 月 1 日から食糧配布事業を開始しました。食料は WFP (世界食糧プログラム) が、小麦、コメ、缶詰の魚、塩の 4 品目を配布しましたが、これだけでは栄養的にも不足するし、第一に味気なくて咽喉に入らないという判断から、他の国際 NGO と協力してパン、ココナッツ、チリなどのスパイス、豆類、砂糖、玉ねぎなどを配布しました。



難民キャンプでの食糧配布

パルシックは、この緊急事業にとりくむためにジャパン・プラットフォーム (JPF) に加盟しました。同時に、パルシックの活動を支援して下さる皆様に寄付を呼びかけ、2010年2月現在、総額1,271,226円のご寄付を頂きました。当初この寄付は妊婦へのミルク配給のためとして集めましたが、妊婦の数の把握が難しかったことと、国際機関や国内外 NGO で形成される食糧クラスターや、難民キャンプの管理を行う郡事務所からも、食糧の継続的な配給の要請が非常に高かったことから、頂いたご寄付は食糧配給の費用の一部として使用させて頂きました。皆様からのご寄付のおかげで、JPFでの事業が終了した後も、継続してキャンプで避難生活を送る国内避難民たちに食糧を届けることができました。

<本事業は、ジャパン・プラットフォーム (JPF) の助成により実施しました。>

大統領選挙を機に、2009年11月から国内避難民の多くはキャンプから出て帰還することが認められるようになりました。2010年1月現在、難民キャンプの避難民総数は約10万人に減っていますし、その人たちの大半もキャンプから外に出て自由に行動することができるようになりました。パルシックの活動も帰還民支援を柱とする第二フェーズに入りました。とはいえ、実際には難民キャンプから出ることはできても、本来の居住地である旧 LTTE 支配地域には帰れない人たちが大半です。また旧 LTTE 支配地域には、国際 NGO はほとんど入ることができません。復興への道のりはま

だまだですが、パルシックは2009年12月末から「ジャフナへの帰還民」の中の漁民たちの生業再開の支援を通じて、復興に寄与しようとしています。

5. トリンコマリー県ムトゥール市学校修復事業

パルシックは、2008年からジャフナ以外の地域に事業を広げること検討して、東部トリンコマリー県のムトゥール地方での調査を行いました。ここは2008年夏内戦の再燃に当たって、灌漑用水をめぐるスリランカ政府軍と LTTE が最初に戦闘を交わした地域で、とくにタミル人の居住地である集落には、政府軍からの大規模な空爆が行われました。それから2年以上経過した2009年に入っても大きな建物には銃弾や砲弾の跡が見られ、修復は一向に行われていませんでした。一部の学校では崩れかけた校舎を避けるように、校庭に椅子を持ち出して勉強する子どもたちの姿も見られました。そこで、2009年4月より、住民参加型の学校修復事業を実施しました。もっとも被害の大きい学校12校を、地元の教育省の協力を得て選定し、教師と保護者で組織する Social Development Society (SDS) で相談して、各学校で修復したい内容を決め、SDSが中心となって修復作業を実施しました。9月からは、日本人のプロジェクト・コーディネーターを現地に派遣し、修復作業は順調に進み、1月の休みが明けてからは穴の開いていない教室で授業を受けられる子どもや、新設された図書館で本を読む子どもの笑顔が見られるようになりました。

<本事業は、国際ボランティア貯金の助成により実施しました。>



左：修復前の学校

右：屋根を修復した後

IV. フェアトレード

パルシックは、フェアトレードを『地球上に暮らす人々が、対等、平等に生きることのできる社会を作り上げていくためのプロセス』と考えています。「商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づく」という考え方に基づいて、直接的な交流、交易を重視しています。人と人との人間的なつながりを、様々な境界の隔てなく広げていくこと、そして、互いが成長していくこと、それが、パルシックがフェアトレードを通してめざしていることです。今後も具体的な実践を行いながら、パルシックが考えるフェアトレードについて、議論を深め、発信していきます。



連帯経済フォーラム「きずな市」出店

2009年度は、パルシックとして本格的にコーヒー、紅茶の販売を開始して2年目の年でした。気軽にコーヒーが飲めるドリップパックや夏場のリキッドコーヒーなど商品の種類を増やしました。そして生協やスーパーマーケット、コーヒー焙煎店への営業を開始し、少しずつパルシック商品を扱ってくださる店舗も増えてきました。また多くの方に知って頂くためにアースデイやグローバルフェスタ、土と平和の祭典、三鷹国際交流フェスティバルといったイベントに積極的に取り組んできました。「エコプロダクツ展」など、新たなイベントにも出展しました。

また、営業力強化の一環として、営業ボランティアチームを組織し、カフェやレストランなどの小規模店舗に、営業にまわれるような仕組み作り



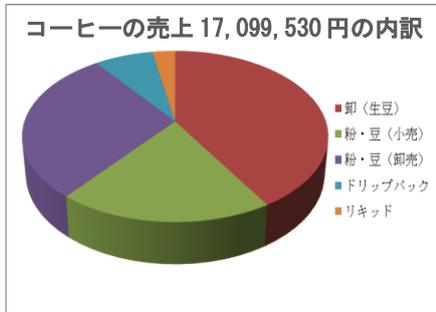
コーヒーを摘むこども・東ティモール

取り組みました。6月から7月にかけて、ウェブ上でメンバーを募り、7月後半から活動を開始しました。初回ミーティングの参加者数は17名、活動開始後にも4名の方に、ご登録頂きました。初めの3回のミーティングは、パルシックの活動や、東ティモールやスリランカについて学ぶ機会とし、その後、各自でフェアトレードに関する意見交換をしたり、活動の方針について話し合ったりする時間を設けました。現在は、常時10名弱のメンバーで活動を行っています。メンバーの方々は皆、フェアトレード商品の背景や、日本国内のフェアトレード市場の動向に高い関心を示してくださっており、日々の生活の中にフェアトレード商品を取り入れる、行きつけのお店や友人にパルシック商品を紹介する、イベントに自主的に参加する等、積極的にフェアトレード活動に取り組んでいる方々です。今後も営業ボランティア活動を継続し、ボランティアの方々の周りから、パルシック商品の認知を広げていきたいと考えています。

しかし、新しい商品を知って頂き、それを取り扱って頂くには時間がかかることを痛感した1年間でもありました。もっと精力的に営業にエネルギーを割くべきであったと反省されます。2009年度の反省を生かして2010年度に売上を大きく伸ばして、東ティモールのコーヒー農民やスリランカの紅茶園の人々の期待に応えていきます。

1. カフェ・ティモール

2009年に東ティモールのココマウから出荷されたコーヒー(生豆)の総量は25トンでした。そのうち、約9.5トンをATJに販売、約15.5トンをパ



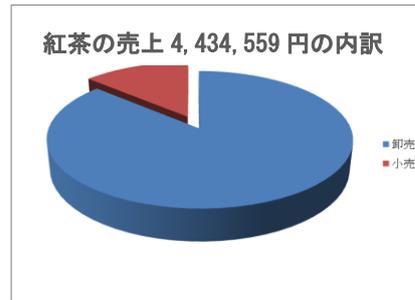
ルシックが輸入しました。新商品として、1杯ずつ手軽に淹れることのできる「ドリップ

パック」(4月)、焙煎したての豆を丹念に抽出したストレートの「リキッドコーヒー」(6月)の2点の販売を開始し、どちらの商品も人気を博しています。ドリップパックは発売以来、約2,000箱を販売、リキッドコーヒーは、夏に製作した1,800本を、2009年内に売り切りました。「カフェ・ティモール」豆・粉タイプも、引き続きご好評を頂いております。今年度は、コーヒー生豆販売の営業にも力を入れました。今後さらに東ティモールコーヒーを扱ってくださる焙煎店を拡大していく予定です。



2. ウバ紅茶

昨年に引き続き、リーフとティーバッグタイプを販売しています。売上も昨年よりも少しずつ伸び、それぞれ約2,500パック、



2,000パックを販売しました。ウバ紅茶の中でもクセがなく、まろやかなパルシックの

商品は、飲みやすいとご好評を頂いております。コーヒーに比べると約10分の1の売上ですが、今後、パルシックの主力商品の一つとして、さらに販売数を伸ばしていきたいと考えています。



3. ハーブティー

東ティモールの女性支援の一環として、ハーブティー商品化の準備を始めました。現地で栽培可能なハーブの研究、日本に輸出するための試作品作りなどを行いました。

4. フェアトレードの推進

(財)国際貿易投資研究所の支援により、拓殖大学教授長坂寿久教授を中心として多くのフェアトレード団体と協力して行ってきた日本のフェアトレード市場に関する調査報告が出されました⁶。これを機会に研究会は、フェアトレード推進委員会としてより積極的にフェアトレードを推進する役割を担っていこうとしています。パルシックもその一員として微力ながら協力していきたいと考えています。

⁶ 明石書店刊『世界と日本のフェアトレード市場』

V. 国内事業/広報

2009年度の目標として、協力者や支援者の拡大、フェアトレード商品の知名度を高めていくような広報を実施することを掲げました。報告会や東ティモール住民投票10周年記念コンサートなど目標を達成できたことがある一方、ホームページやメディアを通じた広報などには力が及ばず、引き続き2010年度に実践すべき課題となりました。

1. コーヒー生産者支援事業報告会

2006年度から始まったJICA草の根技術協力事業パートナー型で実施した「第2期アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者支援事業」は、2008年度で終了しました。そこで2009年5月22日に、JICA地球ひろばで市民向け事業報告会を実施しました。

代表理事の井上礼子氏より、第2期の3年間を総括した東ティモールの事業報告を行った後に、京都大学農学研究科准教授であり、パルシックの会員でも



地球ひろばで行われた報告会

ある辻村英之氏より、コーヒー産業における今日的課題としてタンザニアの事例を紹介して頂きました。

2. 討論集会：スリランカ内戦の行方と日本の役割

スリランカ政府軍による「力の解決」によってLTTEの敗北という形で終焉を迎えた内戦終結から10日後の5月28日、タミル人の国内避難民問題、



5月討論集会の様子

ジャーナリストへの迫害と報道規制、NGOの活動規制、復興支援協力の在り方など山積する問題に、日本の市民社会としてどう取り組むべきかを討論する集会を、反差別国際運動(IMADR)と共催で開催しました。

パルシック理事の清水研氏にスリランカの内戦の歴史的背景と現状の課題の説明を行って頂き、情勢の共有を行った上で、人権の視点から世界情勢を見詰めてきた武者小路公秀氏とパルシック理事でありスリランカ専門家の中村尚司氏に、今後のスリランカの動きと日本市民社会でどのように行動するべきかなどを話して頂きました。

会場からは、スリランカ政府の今後の展望、インド政府のかかわり、タミル人国内避難民の状況などへの質問があり、活発な集会となりました。

3. スリランカ紛争被害地域支援の課題～日本の関わり～

12月9日、スリランカのNGOセワランカ財団(Sewalanka Foundation)の議長であるHarsha Kumara Navaratne氏の来日を契機に、スリランカの紛争被害地の支援をどのように推進すべきかを議論する集会を開催しました。

パルシックが8月より実施しているジャフナ県内国内避難民への食糧配布事業の報告を、代表理事の井上礼子氏



12月討論集会の様子

より行い、Harsha氏によるスリランカの現状報告、理事の中村尚司氏による情勢分析ののちに、会場からの質疑応答を行いました。スリランカで事業を展開しているNGOをはじめとする各団体や学生など、多くの参集者を得ることができ、日本のマスメディアのスリランカに対する扱いが決して大きくない中で、問題への関心の高さをうかがい知ることができました。会場からは、日本政府の対応や国際NGOの関わり方に関する活発な質問や意見を頂きました。

現地の状況を日本の市民社会に訴え、ともに考える機会を提供できた有意義な集会となりました。

4. 東ティモールに平和を！ 記念コンサート

2009年は、東ティモールが主権回復を決めた1999年の住民投票から10年という記念すべき年でした。東ティモールの建国への道とともに歩んできたことを祝して、歌手であり、パーマカルチャーの実践者でもあるエゴ・レモス (Ego Lemos) 氏を招き、プロのミュージシャンによって結成されるバンド、サンタマミーゴスを迎えて、コンサートを開催しました。



エゴ・レモスとサンタマミーゴス

エゴ氏は自身もインドネシア占領下に父と祖父、兄弟を失っています。東ティモールでは主権回復までの住民の闘いを歌で支え、その後も東ティモールの人びとの心に訴えかける歌を作り続けています。当日は、在日東ティモール大使館のドミンゴス・サルメント・アルベス閣下にご挨拶を頂き、在日東ティモール人、古くから東ティモールを支援し続けてきた方々などがお集まりくださり、エゴの心に染みいる歌声とともに10周年を祝うことができました。また、サンタマミーゴスの演奏は、熱いラテンの音楽で大いに盛り上がり、ご来場くださった観客の皆さまが最後はステージに上がって踊りだすほど、楽しいコンサートになりました。

本コンサートの目的は、10周年を記念することと同時に、日本の市民社会に東ティモールへの関心を喚起することでもありました。コンサート当日の朝日新聞の朝刊「ひと」欄に、エゴ氏が紹介されたことは、ひとつの成果と言えます。

2009年9月19日の朝日新聞「ひと」欄で紹介されたエゴ・レモス



また、2009年にオーストラリアのメルボルン国際映画祭でプレミア上映された映画「Balibo」の主題歌をエゴ氏が担当し、最優秀オリジナル映画曲作曲賞を受賞しました。彼の今後の活躍を大いに祈念すると同時に、東ティモールへの日本の市民社会、国際社会の関心を高めていけるよう、パルシックとして活動を続けていきます。

5. 紅茶講座「一杯の紅茶から見る世界」

アジア太平洋資料センター (PARC) が開講する PARC 自由学校の1講座として、パルシック講座「一杯の紅茶から見る世界」を開講しました。5月から12月まで、全12回の講座に、各回違う講師の方をお招きし、茶の歴史や科学、文化を学びました。スリランカ紅茶だけにとどまらない、広範な知識を得る機会となりました。5名の受講生の方々も茶に深い関心のある方が集まり、熱い議論が交わされ、受講生の方々同士の交流も盛り上がりました。パルシックにとっても、紅茶について学ぶとてもよい機会となりました。



服部農園でのフィールド・ワーク

6. スタディ・ツアー

2009年度は、7月の東ティモールツアーと12月のスリランカツアーの2本のスタディ・ツアーを企画していました。残念ながら東ティモールのツアーは人数が集まらず不催行となってしまいました。企画、広報の遅れが、集客に結び付かなかった大きな要因と反省しています。12月のスリランカツアーは、その反省を大いに活かし、10月から広報に入りました。また、前述の紅茶講座「一杯の紅茶から見る世界」の受講生の参加もあり、最終的に6名の参加者を得て、無事12月19日から26日の8日間、スリランカ紅茶園を訪ねるツアーを開催しました。6名の参加者は、中村尚司理事とともに、パルシック商品「ウバ紅茶」の産地であるウバ州グリーンフィールド農園を含む2つの紅茶園や、茶栽培に関する研究を行う茶業試験場などを訪ねました。茶畑や工場の訪問を通し、スリランカ紅茶ができるまでをたつぷりと学んだ他、茶園で働く人々との交流も行い、私たちが普段口にする紅茶の背景をじっくり考える、貴重な経験となりました。



キャンディ茶業試験場にて

7. 民際協カニュース

2009年度も2回（7月と12月）ニュースレターを発行して、パルシックの活動を会員、賛助会員、サポーターズの皆さま、寄付者、カフェ・ティモール、ウバ紅茶の購入者の方々にご紹介しました。こうしたニュースレターを通じて、パルシックの活動に共感、ご支援を頂ける方が増えることを願って、皆さまに東ティモールやスリランカの人びとの声をこれからも届けていきます。



2009年度に発行した民際協カニュース

8. ホームページ

2008年度末にホームページのデザインを一新し、2009年度は、より一層内容の充実を図ることを目標にしました。しかし、現地からの情報や、フェアトレードの新商品情報もなかなか最新情報として掲載することができず、事務局の力不足を痛感しました。また、特に2009年度はスリランカで歴史的な内戦終結を迎え、情勢が刻一刻と変化していく中、パルシックに内在する有識者や現場からの速報をお届けできなかったのは、大きな反省点となりました。

